

施策マネジメントシート(2024年度の振り返り、総括)

作成日 2025 年 8 月 1 日

基本目標	VI	効率的で効果的な行政運営					
施策	24	健全な財政運営	主管課	名称	財政課	関係課	税務会計課 住民税係、資産税係、収納対策係、会計係
				課長	中西 紀子		
				担当係	財政係、行政改革推進係		
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  11 住み続けられるまちづくりを  16 平和と公正をすべての人に  17 パートナーシップで目標を達成しよう							

目的と基本方針	将来を見据えた財政運営
	- 安定した財政運営を継続するため、引き続き行財政改革を推進します。 - 町税の適切な賦課、収納に努めるとともに、ふるさと納税や積立基金の活用、遊休財産の売却や貸付など、収入の確保に取り組みます。 - 町有施設は経営的視点に基づいた管理運営や統廃合等を進め、公共施設の有効活用を図ります。

え 基 本 事 業 の 考	- 財政の健全化を維持するため、全職員が経営的な視点で業務に取り組むよう意識改革を推進します。 - 地方債は将来負担の抑制を図るため、引き続き毎年度の償還額の範囲内で借入れすることを厳守します。 - 予算等の適正配分を図り、業務の統廃合等に必要な経費については中長期的に予算を投入していきます。 - ふるさと納税制度の有効活用、基金の管理運用方針を見直すなど、財源の確保に努めます。 - 人口構造や生活様式の変化に合わせた町有施設の整理や統廃合を推進し、併せて管理形態や運営方法を見直します。 - 未利用町有地について、引き続き貸付や売却等を積極的に推進し、財源の確保に向け有効活用を図ります。
---------------	---

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 特定目的基金の活用	特定目的基金	基金を計画的・有効的に活用する。	「ふるさと応援基金」や「合併振興基金」などの、特定目的基金の有効活用を図ります。
	2 町債の活用及び町債残高の縮減	町債	交付税措置が有利な起債を活用しながら、継続的に残高を減少させる。	過疎対策事業債や合併特例事業債などの交付税措置が有利なものを活用します。当該年度の元金償還額内に当該年度の発行額を抑えます。
	3 町税の適正な課税及び収納	町民等	適正な課税を行い、収納率の向上を図る。	納税の電子化など収納環境を整えるとともに、滞納処分を強化し収税を確保します。不良債権処理を進め、滞納繰越額を圧縮し収納率向上を図ります。
	4 町有資産の効率的かつ効果的な運用	町有資産	有効に活用される。	未活用町有地及び未利用町有施設等の資源を活用し、町の収入を増やします。
	5 町有資産の効率的かつ効果的な運用	町有資産	効率的に運営される。	利活用が困難な町有施設や、非効率な運用をしている町有施設の除売却を進めます。

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・町税については、平成19年度決算時点で約30億円近くあった固定資産税が、令和2年度決算では22億円台に減少し、また町民税は、平成19年度決算時に約11億円でしたが、令和2年度決算では8億円を下回る状況となっています。 ・財政調整基金については、平成28年度末残高が40億円を超えていましたが、令和2年度末には20億円台に減少しています。 ・町が保有している公共施設等の多くが建設から数十年経過しており、老朽化が著しい状態です。更新や維持管理等にかかる経費が多くなっています。		・高齢化率の上昇に伴い、今後も介護・医療など社会保障費の増大が見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症対策や人口減少などに伴い地域の社会経済活動の停滞も想定されることから、行財政改革に継続して取り組む必要があります。 ・ライフライン系インフラ施設、町の公共施設等の維持更新などに多額の費用がかかるため、更なる取り崩しにより財政調整基金残高が減少する可能性があります。 ・公共施設の適切な管理と、施設数の適正配置を推進する必要があります。 ・新たな投資を呼び込む方策や有効な資産運用を行うなど、将来を見据えた財源の確保を行う必要があります。
・住民の高齢化に伴い介護・医療など社会保障費にかかる支出の増大が見込まれます。 ・少子化、人口減少に伴う労働人口の減少により、町税を中心とした歳入の減少が予想されます。 ・感染症対策や気候変動など、今後も社会経済情勢の変化により、新たな行政需要が必要となることが見込まれます。		・町議会において財政の状況について関心が高い。 ・老朽化した町有施設の改修等について要望がある。 ・施設の統廃合等を含めた公共施設の適正配置の要望がある。 ・補助金や助成金の使途について、透明性が求められている。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	町の計画、財政状況などに関心を持ち行財政改革の必要性を理解する。	- 町民が財政状況について関心を持ち、理解できるよう「見える化」を進める。 - 適正な予算等の配分を行い、その根拠について町民への説明責任を果たす。 - 納税意識の高揚を図り、収税等の確保に努める。 - 最小の経費で最大の効果を上げられるよう、コスト意識をもって経営的な視点にたった財政運営を行う。

施策	24	健全な財政運営	主管課	名称	財政課
				課長	中西 紀子

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	財政調整基金の残高	億円	実績値	27.6	27.4	31.6	33.4			
				目標値		—	28.0	30.0	32.0	34.0	36.0
	B	町民一人当たりの資産額	千円	実績値	5,106	5,113	5,073	5,047			
				目標値		—	5,004	4,954	4,905	4,856	4,807
	C			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	達成	成果増減の要因	A	ふるさと応援基金等の特定目的基金を活用し、財政調整基金からの繰り入れを最小限に抑えたため。
	B	未達成		B	インフラの減価償却が進んでいること、さらに施設の統廃合等により総資産額は前年度より減少しているが、人口減少などの増加要因により一人当たりの資産額は目標に達しなかった。
	C			C	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名		単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	特定目的基金の活用	A	ふるさと応援基金取り崩し額	億円	実績値	1.5	1.7	8.3	9.9			
			目標値				—	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			B			実績値							
						目標値							
	2	町債の活用及び町債残高の縮減	A	普通会計町債残高	億円	実績値	96.9	89.7	86.8	80.5			
			目標値				—	95.0	94.0	93.0	92.0	91.0	
			B			実績値							
						目標値							
	3	町税の適正な課税及び収納	A	町税収納率	%	実績値	84.6	85.8	85.9	85.5			
			目標値				—	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0	
			B			実績値							
						目標値							
	4	町有資産の効率的かつ効果的な運用	A	普通財産(土地)売却・貸付面積 (令和4年度～令和9年度累計)	㎡	実績値	279,301	282,596	282,771	285,877			
目標値						—	270,000	271,000	272,000	273,000	274,000		
		B			実績値								
					目標値								
5	町有資産の効率的かつ効果的な運用	A	町有施設(建物)除売却面積 (令和4年度～令和9年度累計)	㎡	実績値	—	0	4,727	10,937				
		目標値				—	287	5,287	5,287	5,825	5,982		
		B			実績値								
					目標値								

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	ふるさと応援基金を積極的に活用した。	財政計画、中期行動計画に基づき、財政調整基金を安定的に確保するために、特定目的基金の活用を進めた。	特定目的基金の確保。	観光商工課と連携したふるさと納税の充実と、財政調整基金の一部で高利率の債権を購入し、運用益収入を増やす。
	2	交付税措置が有利な町債を活用するとともに、起債対象となる事業の精査や、その他財源の確保につとめた。	償還額の範囲内で借り入れを行ったことにより町債残高が減になった。	令和7年度で合併特例事業債が終了するため、他の有利な町債を検討する必要がある。	辺地事業対策債の活用に向け、辺地総合整備計画を定めた。
	3	収納率向上のため、新規滞納者の早期納付対策や、滞納処分に向けた財産調査等に努めた。	現年度分、滞納繰越分ともにそれぞれ前年比で収納率は向上しているが、滞納繰越分の調定額が多すぎるため、合計すると減少となってしまう。	滞納繰越件数及び滞納額が過大となりすぎており、現状の人員数では全件対応は困難な状況。県内ワーストクラスの滞納繰越額の削減が急務である。	滞納処分による大口滞納者からの徴収を強化する。また、換価可能な財産のない滞納者について、滞納処分の停止や不納欠損の強化を図ることにより滞納繰越額の削減に努める。
	4	普通財産(町有土地)を電力会社や地元企業等へ賃貸し財源の確保を行った。	新規貸付として電力会社ほか3社への土地貸付を実施した。また、町組区集会所の土地を協定に基づき譲渡したことにより実績値が増加した。	除草等を含め未活用地の管理や境界の確定、事業用地を探す民間事業者とのマッチングを進める必要がある。	企画課や企業誘致担当課と連携し、企業誘致の推進と活用可能な町有地についての情報提供を行い、民間事業者への積極的な貸与、譲渡、売却を進める。
	5	目的を達成した町有施設について、貸付、譲渡を実施した。	旧名胡桃児童館を民間企業へ売却したこと及び町組区集会所を協定に基づき譲渡したことにより実績値が増加した。	町営の温泉施設や観光施設等、合併前に建設した建物や設備の老朽化が進み、修繕に多大な経費を要している。	行政財産としての目的を達成した施設については順次、除却や売却を進め、維持管理費の抑制を図る。

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		公金出納事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,076,743 円			
施策体系	施策	24		健全な財政運営				出納 ・納付された税金等を指定金融機関から受け、財務会計システムへ入力。収入通知書を作成し担当課送致。 ・支出命令等を仕分けし、前日に小切手を振り出し各債権者へ支払う。 管理 ・歳計現金・歳計外現金・各種基金を預金等の安全で有利な方法で管理。				・公金振込手数料有料化に伴う取り組み内容の周知徹底。 ・伝票審査時の支払先（振込先口座）確認の徹底。 ・手引書等による起票者への指導。				事業実績					
	基本事業	03		町税の適正な課税及び収納												・取りまとめた納付書件数 ・調定票・支出命令書の処理件数 ・町税・負担金等の口座振替件数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名				税務会計 課		会計 係		・今後見込まれる各種手数料の新設及び引き上げを踏まえ、各手数料の件数削減に向けた適正な取り組み。				・審査業務の最適化により、公金振込手数料等の削減に取り組む。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	4					34,368 41,638 68,546		31,534 39,472 67,947		件		

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		普通財産管理事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		5,566,244 円				
施策体系	施策	24		健全な財政運営							普通財産である町有地及び施設の適正管理及び利活用を進めることを目的とする事務事業である。					中期行動計画を策定し、施設を例示した。除却予定施設の基礎調査を行った。					事業実績						
	基本事業	04		町有資産の効率的かつ効果的な運用																	管理土地面積・管理建物面積						
																	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					
組織名		財政 課			行財政改革推進 係							最低限の維持管理で対応しているが委託料が増大する可能性がある。 広大な町有地の保全管理が難しい状況である。					不要、低利用財産の整理、活用、売却を進める。					令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	5	4,123,243・24,942											4,125,215・24,942		㎡・㎡			

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		行政財産一括管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		15,055,881 円					
施策体系	施策	24		健全な財政運営					効率的に行政財産を一括管理する。 ①危険物取扱者関係 ②森林国営保険手続き ③町有建物災害共済手続き ④機械等共済手続き、					資格取得補助の奨励及び周知。 共済加入率を80%加入から100%加入に変更した					事業実績							
	基本事業	04		町有資産の効率的かつ効果的な運用															共済加入施設数							
	組織名					財政 課			行財政改革推進 係			②事務事業の課題							④今後の方針・課題解決策					令和 5年度		令和 6年度
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	5	施設管理に係る必置資格者についてルールが無い ため空白が出来たり所属外の職員を置かなければならないことがある。 共済請求に伴う加入率の見直し検討					必置資格者のルールについて検討する。また 資格者不要の規模及び仕様の施設とすることを検討する。					194		197		施設

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		本庁舎維持管理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		185,378,006 円			
施策体系	施策		24		健全な財政運営					本庁舎等の燃料費・光熱水費・電話料の支払、修繕の実施、また、庁舎内各設備の保守点検等を委託により行い、適切に維持管理する。				屋上雨水漏水修繕、庁舎2階排水管詰まり修繕、昇降機改修等を実施した。				事業実績				
	基本事業		04		町有資産の効率的かつ効果的な運用													修繕箇所				
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名			総務 課			消防・防災 係			経年劣化による不具合が多々生じている。				業務に支障が生じないよう、点検を含め改修すべき所は早めに修理する。庁舎設備の経年劣化が激しいため設備の大規模改修が交換工事を検討する時期にある。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	5					4		3		箇所		

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		水上支所管理運営事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	7,538,008 円					
施策体系	施策		24		健全な財政運営						水上支所等の維持管理運営					庁舎の部分的な修繕・改修(暖房ボイラー修繕、重油タンク修繕及び重油漏れ調査等)を実施した。					事業実績					
	基本事業		04		町有資産の効率的かつ効果的な運用																窓口来庁者数					
組織名				総務 課		水上支所住民 係						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
事業期間		継続事業		会計	1	款	2		項	1	目	14	現庁舎を改修し使用し続けるのか、他の施設に移転するのか方針を出せるのかが課題となる。					湯原地区公共施設等最適化基本計画が策定され、支所を含めた総合的な整備打ち合わせを進めている。					令和 5年度	令和 6年度	単位	
																							6649	5369	件	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		新治支所管理運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	14,987,952 円		
施策体系	施策		24		健全な財政運営										来庁者が安全で快適に用務が足せる環境の提供、また職員が円滑に業務に携われるよう、支所庁舎の設備・機器等に関し、経済性を考慮しながら維持管理を行う。		・支所敷地内の危険木伐採。 ・庁舎内冷暖房設備の最低限の修繕。		事業実績		
	基本事業		04		町有資産の効率的かつ効果的な運用														窓口来庁者数・修繕件数		
															②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
組織名			総務 課				新治支所住民 係				支所庁舎及び冷暖房設備等の老朽化に、最小の予算で安全と効率的な環境を確保していくか。支所周辺木の老朽化による枝折れ・倒木等の危険を、いかにして回避していくか。		避難所を兼ねていることから、庁舎および冷暖房設備等の老朽化に伴う改修を検討する。		令和 5年度	令和 6年度	単位				
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目					14	5734・6	5494・12	件			

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		個人住民税賦課徴収事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	14,485,315 円		
施策体系	施策		24		健全な財政運営										個人の前年所得に基づき、町県民税を賦課し徴収する事業。前年所得の把握・賦課額決定・納税通知書発送・特別徴収・普通徴収の異動処理、督促状送付、還付・充当処理。		未申告件数を減らすため、対象者あてに郵送により催告通知を発送し、申告を随時受け付けている。		事業実績		
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納														納税義務者数		
	組織名		税務会計 課			住民税 係					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和 5年度 令和 6年度 単位						
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	2	目	2	課税の公平性の観点から未申告者を把握し、申告してもらう必要がある。		継続して、催告通知を複数回発送し、収納係や他課と連携し未申告件数の減少に努める。		9617	9585	人			

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		確定申告相談事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	10,305,467 円		
施策体系	施策		24		健全な財政運営										申告前の課税資料の整理、データ入力。所得税法による確定申告期間中(2/16から3/15)に所得税、住民税申告相談業務を行う。申告後のデータ移行。		17会場から3会場へ集約を行い、前年実績により対象地区の組み替えや、人員配置の見直しを行っている。		事業実績		
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納														申告者数		
	組織名		税務会計 課		住民税 係										②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		2 目		2		電子申告が浸透してきたことにより申告会場への来訪者が減少傾向にあるので、対象地区の割り振りや職員の人員配置を見直す必要がある。 税務経験の少ない職員のスキル向上が求められる。		税務署とのデータ連携を進め、職員の負担軽減を図る。		令和 5年度	令和 6年度	単位	
												1544	1512					人			

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		法人住民税賦課徴収事業										① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	3,912,320 円			
施策体系	施策		24		健全な財政運営										町内に事業所又は事務所を有する法人に税を課税。また町内に寮、保養所を有する法人で町内に事務所又は事業所を有しない法人にも均等割を課税。					税務署や県と連携して、期限内申告・納税を促し、納税意識を高めた。					事業実績			
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納																				法人事業数			
																	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策						
組織名		税務会計 課				住民税 係				期限内に申告・納税がされず、賦課及び調定業務が遅れてしまう。					税務署・県と連携をして適正課税に努める。					令和 5年度	令和 6年度	単位						
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	2											目	2	635	639	件				

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		軽自動車税賦課徴収事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,733,342 円		
施策体系	施策		24		健全な財政運営										4月1日に軽自動車等の所有者又は使用者に税の賦課徴収。新規登録、廃車等の異動。賦課決定、納税通知書発送。督促状発送。減免申請受理。課税保留処理。		なし		事業実績		
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納														課税台数(当初)		
組織名		税務会計 課				住民税 係						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業			会計	1	款	2	項	2	目	2	課題なし		引き続き、登録車両の正確な把握と登録を行い、適正課税に努める。		令和 5年度	令和 6年度	単位		
																	11,777	11,744	台		

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		入湯税賦課徴収事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		25,000 円		
施策体系	施策		24		健全な財政運営										特別徴収義務者から毎月の申告書の提出と納税。申告書受理、申告書の審査及び内容確認、賦課及び調定。				適正に申告・納付をして頂くよう文章・電話催告を行った。				事業実績			
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納																		納税義務者数			
													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			税務会計 課				住民税 係				期限内に申告・納税がされず、賦課及び調定業務が遅れてしまう。				入湯税は観光費用などに充当する目的税であるため、周知をしていく。				令和 5年度		令和 6年度		単位			
事業期間		継続事業			会計		1 款		2 項										2 目		2		94		93	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		固定資産税・都市計画税賦課徴収事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		46,993,603 円					
施策体系	施策		24		健全な財政運営										●固定資産税の賦課・徴収に関すること ●固定資産税課税台帳の整備に関すること ●固定資産税システムの保守管理・業務委託・借上に関すること		土地・家屋の大量の課税台帳や、賦課徴収のデータ管理は電算によることが必須となる。より合理的な業務となるよう、調査・入力に取り組んだ。		事業実績						
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納														課税物件数(土地・家屋のみ。償却は集計不可)						
																	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
組織名		税務会計 課				資産税 係										現体制での業務量は上限に近い状態にある。精度の高い均衡ある課税を行ため、適正な電算システムの利用・業務委託は不可欠である。更に合理性、効率性も求め高度な賦課を行う。		大量の課税データと評価情報の管理は、電算による管理が必須であり、適切に取り扱えるよう、事務能力・入力技術を向上させたい。		令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	2	目	2	11,474		11,419		件										

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		固定資産課税客体調査事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		7,387,871 円								
施策体系	施策		24		健全な財政運営						固定資産税・都市計画税の課税客体の把握、調査を行う。 毎年業務固定資産客体調査業務委託 ①データ更新地番図異動修正・画地認定データ更新・条件計測、家屋図修正・照合整理、家屋資産番号入力、地番図評価分割データ入力ほか ②土地家屋情報管理システム保守 ③鑑定評価委託（時点修正）				従来より3年ごとの評価替えの業務を、業者委託も含め計画的・合理的に行ってきた。その結果、スムーズな令和6年度の評価替えに繋がった。				事業実績									
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納										地番・家屋・画地異動処理件数													
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名			税務会計			課			資産税			係			統合型GISによる地図データの共有は地番図の精度向上が必要である。専門的な業者への委託によりプラットフォームを作成しなければならない。 また、3年毎の評価替え業務を行うには、現状では限界があるため、他課との連携による情報共有も必要である。				3年ごとの評価替え時における課税客体の調査は、大量に一括に行う事業であり、2年次に事業費が嵩むことになるが事業計画的には適当であると思われる。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1		款		2		項		2		目		2		15,655		12,088		件			

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		公園管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,495,350 円				
施策体系	施策		24		健全な財政運営				公園のデータ変更と発行管理				土地評価に関する基礎情報としての公園情報の管理は必須であり、異動処理を継続して行う必要がある。また、国土調査の成果としての座標の管理も行っている。				事業実績					
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納												公園データ異動処理(分筆・合筆等)筆数					
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名			税務会計 課			資産税 係			土地課税の基本データであり、過去の国土調査の成果であるが、管理体制等の再考及び費用対効果及び統合型GIS運用開始時の混乱回避。				土地評価及び町民の資産管理上公園情報更新の維持は必要と思われるが、国土調査の成果である座標の管理について検討する。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1 款		2 項		2 目		2		1,012		792		筆			

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		滞納整理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,942,673 円					
施策体系	施策		24		健全な財政運営						納期限を過ぎても納税のない滞納者に対して折衝を行い、納税を促す。それでも納付されない場合に、滞納処分等を実施する。				文書・電話による催告、不動産の単独公売など積極的に行った。				事業実績						
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納														催告書発送件数 差押え件数						
							②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策												
組織名		税務会計		課		収納係						長期・高額滞納者に対する方針の検討をし、早期に処分等実施する。 少額滞納者件数を増やさないよう、早期に納税交渉する。 積極的な財産調査により換価可能な財産の発見に努める。 換価可能な財産がない者については、滞納処分の執行を停止し、不納欠損に繋げる。				令和 5年度		令和 6年度		単位					
事業期間		継続事業		会計		1		款		2						項		2		目		2		3,368・37	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		町税収納管理事業					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,408,012 円	
施策 体系	施策	24	健全な財政運営					町税(個人・法人住民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税等)の課定・収納、還付・充当、並びに滞納者管理等を含めた総合管理業務。	標準化システムの導入にあたり、必要な移行作業をベンダーと協議のうえ実施した。 導入後は標準化システムの不具合などを洗い出し、リビジョンアップに備えた。 口座振替データの伝送化や口座振替受付サービスに関するデジタル化を検討し、令和7年度導入に向けて準備を行った。	事業実績					
	基本事業	03	町税の適正な課税及び収納							町税収納額	町税収納率				
組織名		税務会計 課			収納 係		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		令和 5年度	令和 6年度	単位			
事業 期間	継続事業			会計	1	款	2	項	2	目	2	3,468・85.99 3,347・85.52 百万円 %			

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		地方債元金償還事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,596,885,266 円					
施策体系	施策		24		健全な財政運営					借り入れた地方債元金の償還。					実質公債費比率の分析や今後の数値の試算を随時行っている。 償還期間短縮前の借入が順次償還終了していくため、交付税措置額と元利償還金実額の差額は圧縮していき、実質公債費比率は段階的に改善する見込みである。					事業実績						
	基本事業		02		町債の活用及び町債残高の縮減															償還額(一般会計)						
												②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
組織名		財政		課		財政・契約係					交付税措置が有利な地方債を主に活用しているため、実質的な負担は減少している。償還期間短縮のため、すべての借入について償還期間10年(据置期間なし)としているが、短縮前と短縮後の借入について償還サイクルが一部重複していることや、交付税措置上理論値算入となる臨時財政対策債の比重が大きいため交付税措置額と元利償還金実額に乖離が生じており、実質公債費比率を押し上げる要因となっている。					地方債は将来に負担を残す(後年度に返済金を残す)ものであるため、適正な借入及び償還計画を管理しなければならない。 事業の財源として活用しつつ、地方債残高を継続的に減少させるため、今後も、当年度の借入額は当年度の償還元金の金額より小さくなるようにしていきたい。					令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	12	項	1	目	1						17.0		16.0		億円					

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業			000002		地方債利子償還事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		20,949,819 円							
施策体系	施策		24		健全な財政運営				借り入れた地方債利子の支払い。				実質公債費比率の分析や今後の数値の試算を随時行っている。 償還期間短縮前の借入が順次償還終了していくため、交付税措置額と元利償還金実額の差額は圧縮していき、実質公債費比率は段階的に改善する見込みである。				事業実績									
	基本事業		02		町債の活用及び町債残高の縮減												償還額(一般会計)									
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名			財政		課		財政・契約		係		交付税措置が有利な地方債を主に活用しているため、実質的な負担は減少している。償還期間短縮のため、すべての借入について償還期間10年(据置期間なし)としているが、短縮前と短縮後の借入について償還サイクルが一部重複していることや、交付税措置上理論値算入となる臨時財政対策債の比重が大きいため交付税措置額と元利償還金実額に乖離が生じており、実質公債費比率を押し上げる要因となっている。				地方債は将来に負担を残す(後年度に返済金を残す)ものであるため、適正な借入及び償還計画を管理しなければならない。事業の財源として活用しつつ、地方債残高を継続的に減少させるため、今後も、当年度の借入額が当年度の償還元金の金額より小さくなるようにしていきたい。				令和 5年度		令和 6年度		単位			
事業期間		継続事業			会計		1		款		12		項		1		目		2		16,769		20,950		千円	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		土地開発公社運営支援事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		848,412 円		
施策体系	施策		24		健全な財政運営					土地開発公社の運営費(役員報酬・分譲地販売促進費・事務費等)の補助金を支出する事業				—				事業実績			
	基本事業		04		町有資産の効率的かつ効果的な運用													補助金交付回数			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名			企画			課		企画調整			係		課題なし				—				
令和 5年度		令和 6年度		単位																	
事業期間	継続事業			会計	1	款	13	項	2	目	1	2		2		回					